

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 (氏名) 木暮 正一 (TEL) 03 (6381) 1050  
 人事総務部門総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	91,415	△12.9	△172	—	72	△97.8	△95	—
24年3月期第1四半期	104,992	4.7	2,382	—	3,314	883.4	1,723	482.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △842百万円 (ー%) 24年3月期第1四半期 2,648百万円 (327.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.26	—
24年3月期第1四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	255,324	82,192	31.5
24年3月期	245,882	83,034	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 80,391百万円 24年3月期 81,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年3月期の配当予想につきましては未定です。開示が可能となった時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	△14.5	1,500	10.6	2,000	575.7	500	—	1.36
通期	360,000	△16.8	7,000	256.1	7,500	709.1	1,500	—	4.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	374,018,174株	24年3月期	374,018,174株
25年3月期1Q	7,268,280株	24年3月期	7,264,918株
25年3月期1Q	366,751,500株	24年3月期1Q	364,393,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の停滞や中国・インドをはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響により、減速基調となりました。また、国内経済は、自動車に対する需要刺激策の効果や東日本大震災からの復興需要等を背景として、持ち直しの動きも見られましたが、世界経済減速の影響があり、全体としては低水準に留まりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前第1四半期連結累計期間を12.9%下回る914億15百万円となりました。これは、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が、前第1四半期連結累計期間と比べて低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたことや、昨年夏以降、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要減少が継続していることによるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い、売上規模が縮小しました。この結果、震災後の供給停滞の反動や被災地の復旧に向けて需要が増加した前第1四半期連結累計期間を下回ったものです。

利益面では、固定費削減や原価低減の効果がありましたが、売上高の減少に加えて、銅の価格変動、売価の変動等の影響により、営業損失は1億72百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益23億82百万円）、経常利益は72百万円（前第1四半期連結累計期間経常利益33億14百万円）、四半期純損失は95百万円（前第1四半期連結累計期間四半期純利益17億23百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、【添付資料】9ページ「(4)セグメント情報等【セグメント情報】」をご確認ください。また、以下の前第1四半期連結累計期間との比較においては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### 産業インフラ

当セグメントの売上高は192億61百万円（前第1四半期連結累計期間比7%減）となりました。また、営業損失は1億28百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益8億45百万円）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは夏期生産調整に備えた需要もあり堅調でした。しかし、国内設備投資が低調だったことや国内の鉄道新設案件が端境期となっていることから、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等が減少しました。また、主要な原材料である銅の価格が低水準であったことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこともあり、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

光通信は、メタルケーブルで復旧需要がピークアウトしたことに加え、光ファイバも国内市場における競争激化の影響を受けたため、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

### 電機・自動車部品

当セグメントの売上高は385億95百万円（前第1四半期連結累計期間比3%増）となりました。また、営業利益は7億43百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益7億91百万円）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、いわゆる新エコカー補助金及び新エコカー減税とよばれる需要刺激策により国内の自動車販売台数が好調に推移したこと等により伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

電子材料は、エレクトロニクス機器向けや半導体製造装置向けの製品が低調となったこと等により、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

巻線製線は、電装分野向けが旺盛な自動車需要に支えられ好調だったほか、重電分野向けも柱上変圧器向けが堅調となったことから、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

### 情報デバイス

当セグメントの売上高は88億88百万円（前第1四半期連結累計期間比14%減）となりました。また、営業損失は1億26百万円（前第1四半期連結累計期間営業損失1億39百万円）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワーク機器が携帯電話事業者の旺盛な設備投資需要により好調に推移しました。しかし、インテグレーション事業や光伝送製品は、前第1四半期連結累計期間が震災後の需要停滞の反動や自然災害に備えた既存情報通信網の増強需要等により高水準であったことと比較すると、当第1四半期連結累計期間は減少しました。この結果、情報ネットワーク全体としては前第1四半期連結累計期間を若干下

回りました。

ワイヤレスシステムは、放送用送信アンテナシステム及び工事事業は減少しましたが、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けの需要が立ち上がり、前第1四半期連結累計期間を若干上回りました。

化合物半導体は、光デバイス用は光ディスク需要の低迷により低調となったほか、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込み、前第1四半期連結累計期間を大きく下回りました。

#### 金属材料

当セグメントの売上高は158億65百万円（前第1四半期連結累計期間比40%減）となりました。また、営業損失は11億99百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益4億3百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、銅箔が車載用を中心に好調でしたが、半導体用銅条は半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要減少の影響を受けたため、銅条全体としては前第1四半期連結累計期間を下回りました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内設備投資需要の減少の影響を受けたことに加え、超電導線も国際プロジェクト向けの出荷が端境期となり低調でした。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体として前第1四半期連結累計期間を大きく下回りました。

リードフレームは半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要が減少し、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

#### 販売会社・物流

当セグメントの売上高は88億6百万円（前第1四半期連結累計期間比12%減）となりました。また、営業利益は5億95百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益5億62百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産合計は、2,553億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて94億42百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,654億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて113億37百万円増加しております。これは主に現金及び預金が55億66百万円、受取手形及び売掛金が62億23百万円増加したことによるものです。また、固定資産については、898億43百万円であり、前連結会計年度末に比べて18億95百万円減少しております。これは主に建物及び構築物が4億23百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が6億58百万円、建設仮勘定が5億86百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債合計は、1,731億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて102億84百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が167億35百万円増加したことに対し、短期借入金金が21億87百万円、未払費用が27億77百万円減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産合計は、821億92百万円であり、前連結会計年度末に比べて8億42百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定が8億49百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が当初想定に対し低水準で推移したことや、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要減少の影響等により、期初の見通しを下回りました。また、世界経済の先行きは不透明感を増しており、第2四半期連結会計期間以降も引き続き厳しい事業環境が継続する見通しです。

このような状況を踏まえ、当社グループは平成24年5月8日に公表した平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を売上高、利益とも引き下げることにいたしました。

当社グループでは、中期経営計画に基づく事業構造改革を加速し、早期の収益性改善をめざしてまいります。

## 平成25年3月期第2四半期連結累計期間業績予想（平成24年4月1日～平成24年9月30日）※1

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成24年5月8日発表)	185,000	4,000	4,000	1,800	4.93
今回修正予想(B)	180,000	1,500	2,000	500	1.36
増減額(B)－(A)	△5,000	△2,500	△2,000	△1,300	
増減率(%)	△2.7	△62.5	△50.0	△72.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 平成24年3月期第2四半期	210,434	1,356	296	△9,056	△24.85

※1 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「四半期純利益」は百万円、「1株当たり四半期純利益」は円で表示しております。

## 平成25年3月期通期連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）※2

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年5月8日発表)	380,000	12,000	12,000	6,000	16.44
今回修正予想(B)	360,000	7,000	7,500	1,500	4.09
増減額(B)－(A)	△20,000	△5,000	△4,500	△4,500	
増減率(%)	△5.3	△41.7	△37.5	△75.0	
(ご参考) 前期実績 平成24年3月期	432,540	1,966	927	△22,758	△62.35

※2 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は160百万円減少することによって、営業損失は120百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,013	17,579
受取手形及び売掛金	84,948	91,171
有価証券	84	120
商品及び製品	12,134	10,977
仕掛品	22,679	24,343
原材料及び貯蔵品	9,830	9,636
繰延税金資産	560	561
その他	12,280	11,490
貸倒引当金	△384	△396
流動資産合計	154,144	165,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	103,462
減価償却累計額	△73,825	△73,972
建物及び構築物（純額）	29,913	29,490
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	255,277
減価償却累計額	△233,877	△229,864
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,071	25,413
土地	8,571	8,427
建設仮勘定	2,402	1,816
有形固定資産合計	66,957	65,146
無形固定資産		
のれん	265	197
その他	5,650	5,521
無形固定資産合計	5,915	5,718
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	12,211
長期貸付金	2,660	2,528
繰延税金資産	747	760
その他	6,426	6,461
貸倒引当金	△3,054	△2,981
投資その他の資産合計	18,866	18,979
固定資産合計	91,738	89,843
資産合計	245,882	255,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	74,970
短期借入金	16,176	13,989
未払法人税等	900	840
未払費用	13,720	10,943
災害損失引当金	81	41
課徴金引当金	1,504	1,353
その他	12,806	11,380
流動負債合計	103,422	113,516
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	1,910
退職給付引当金	19,197	19,848
役員退職慰労引当金	358	158
持分法適用に伴う負債	1,011	818
その他	2,925	2,882
固定負債合計	59,426	59,616
負債合計	162,848	173,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	34,527
自己株式	△3,008	△3,008
株主資本合計	89,080	88,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	95
繰延ヘッジ損益	△374	△126
為替換算調整勘定	△7,714	△8,563
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△8,594
少数株主持分	1,844	1,801
純資産合計	83,034	82,192
負債純資産合計	245,882	255,324



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	104,992	91,415
売上原価	91,085	81,107
売上総利益	13,907	10,308
販売費及び一般管理費	11,525	10,480
営業利益又は営業損失(△)	2,382	△172
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	58	47
持分法による投資利益	767	365
その他	585	615
営業外収益合計	1,442	1,053
営業外費用		
支払利息	234	183
為替差損	—	363
その他	276	263
営業外費用合計	510	809
経常利益	3,314	72
特別利益		
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	95	—
固定資産売却益	39	—
その他	—	100
特別利益合計	134	600
特別損失		
投資有価証券評価損	3	298
減損損失	4	3
事業構造改善費用	663	114
災害による損失	579	—
その他	19	—
特別損失合計	1,268	415
税金等調整前四半期純利益	2,180	257
法人税等	348	289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,832	△32
少数株主利益	109	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,723	△95

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,832	△32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	△95
繰延ヘッジ損益	△34	△35
為替換算調整勘定	962	△1,217
持分法適用会社に対する持分相当額	130	537
その他の包括利益合計	816	△810
四半期包括利益	2,648	△842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,502	△799
少数株主に係る四半期包括利益	146	△43

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	20,745	37,297	10,352	26,583	10,015	104,992	—	104,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	6,653	19,582	979	4,246	36,129	67,589	△67,589	—
計	27,398	56,879	11,331	30,829	46,144	172,581	△67,589	104,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	845	791	△139	403	562	2,462	△80	2,382

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△80百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益148百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	19,261	38,595	8,888	15,865	8,806	91,415	—	91,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	4,126	21,163	624	3,315	35,690	64,918	△64,918	—
計	23,387	59,758	9,512	19,180	44,496	156,333	△64,918	91,415
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△128	743	△126	△1,199	595	△115	△57	△172

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△57百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△186百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核となったことにより「電機・自動車部品」へ移管しました。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。